

部門研究1・2合同研究会 2004年度第5回研究会

日 時 / 2005年1月22日(土)
会 場 / 同志社大学今出川キャンパス新町学舎 溪水館会議室

発 表 / 白石 隆(京都大学東南アジア研究所教授)
田原 牧(東京新聞特別報道部記者)

コメント / 見市 建(日本学術振興会特別研究員・京都大学東南アジア研究所)
中山俊宏(日本国際問題研究所主任研究員)
石川 卓(東洋英和女学院大学国際社会学部助教授)

スケジュール

1:00~2:00 発表:白石 隆「アメリカと東南アジア—テロとの戦争を中心として」
2:00~3:00 発表:田原 牧「アメリカの中東政策の展望—冒険主義と思考停止の狭間で」
3:00~3:15 休憩
3:15~3:25 コメント:見市 建
3:25~3:35 コメント:中山俊宏
3:35~3:45 コメント:石川 卓
3:45~6:30 ディスカッション
7:00~8:30 懇談会(自由参加)

研究会概要

本会は、1年半続いたCISMOR部門研究会の総括として部門1、2合同で開催された。発表者には、客員フェローである田原氏、またゲストスピーカーとして白石氏を招き、それぞれ中東、東南アジアとの関係からみた米国の政策について分析いただいた。

白石氏は、東南アジアを米国の対外政策におけるマージナルな部分と位置づけた上で、特徴として東南アジア地域の政治軍事的安定に重点が置かれていること、また東南アジアの重要度は時と状況によって変化すること、米国の軍事的インフラと目されていることを述べた。東南アジア地域内で最も重要視されるインドネシアでは、米国による警察支援などで対テロ対策に力を入れている。氏はまた、インドネシア内のイスラーム主義組織として「ジャマ・イスラミーヤ」を挙げた。イスラーム国家建設を目指すこの組織は、敵をジンに模してこれにジハードを挑み、数々のテロ事件に関与していると言われる。白石氏はインドネシアにおけるイスラーム主義の攻勢に関して、ネイション・ビルディングとの関連で分析する。国家の存在意義が国民に説得力を持っていない場合、また国家機構が機能していない場合などの「破綻国家」状況において、これらの状態に伴って起こる諸「正義」の衝突(それは時に宗教対立または民族対立などの形をとる)、既存の国家に替る絶対的「正義」と新国家への追求がイスラーム主義の根本に存在していると述べる。またこのようなことから、インドネシアにおいてイスラーム国家を求めるイスラーム主義が権勢を極める可能性は少ないが、同国家の秩序と安定のために日米の果たせる役目は大きいと述べ発表を終った。

田原氏はまず、前日に就任演説を行ったばかりの第2期ブッシュ政権とその外交方針について、これまでの経緯からも内政重視であろうこと、また政府関係によるイスラーム主義やテロリズム、そして中東イスラーム世界に対する諸見解から考えて、同政権が「内向きの強行路線」をとっていくだろうという見解を示し

た。次に、イラク、パレスチナ、イラン、湾岸などの中東重要地域の情勢から見ても問題が山積であること、さらにアラブ民衆が米国のダブルスタンダードな「民主化」政策、自国政府の独裁体制、過激なイスラーム主義への恐怖と絶望などによって、「多重疎外状況」に追い込まれていると分析した。また、中東世界をめぐる現状として、米国内政内の「ネオコン」や宗教右派勢力の動向、アル・カーイダなどの過激イスラーム主義者の活動、親米的な中東諸国の苛立ちや、アラブ左派知識人たちの低迷などを概観し、米国、中東共に現在の方向修正がなされないままでは、外交の発展性には疑問が残ると結論づけた。

中山氏からは大統領主任演説は一般教書演説ともかね合わせて読む必要があること、石川氏からはサウジ政権に対する米国のダブルスタンダードの実情などに対してコメントがあった。また見市氏からは、イスラーム主義者は穏健化する可能性があるかどうか、などの質問が提起された。ディスカッションでは、反米的な自由、民主的勢力を米国は許容できるか、などをめぐって議論が行われた。

(COE研究指導員 中村明日香)

アメリカと東南アジア —テロとの戦争を中心として

京都大学東南アジア研究所教授
白石 隆



今日は、アメリカと東南アジアの関係について、特にテロとの戦争の文脈で考えてみたいと思います。最近よく使われる言葉に「不安定な弧」というのがあります。これは「大中東圏」よりもっと広い意味で使われているように思いますが、およそのところ、北アフリカのイスラーム世界の西端、モロッコから中東、中央アジア、南アジアを経て東南アジアに至る地域を一般的に指すように思います。そこで思い出されるのはデーン・アチソンがかつて1950年代に使った「Great crescent」という言葉で、これは1940年代後半から1950年代にかけて、アメリカの政策決定者が国際共産主義の封じ込めのために使った言葉ですが、それとほとんどパラレルな形で、現在、アメリカの政策当局者は、イスラーム主義勢力の封じ込めを念頭において、「不安定な弧」という言葉を使っている。

つまり、別の言い方をしますと、アメリカの政治軍事の戦略思想においては、かつての国際共産主義と今日のイスラーム主義は、機能的対応物(functional equivalents)になっている。これは、ある意味ではあたりまえのことですが、一種の思考の癖としてひじょうにおもしろいように思います。ただし、そこでの知的構え方を見ると、冷戦の時代には、国際共産主義の封じ込めのために、アメリカでは、政府でも民間セクターでも、ソ連研究者、東欧研究者を非常に多く養成しました。またアジアについても、中国研究者の養成、東南アジア研究者の要請にずいぶんお金が使われました。しかし、現在、そういった規模では、政府も民間セク

ターも「不安定な弧」の専門家を養成しているようには見えません。中東研究にはかなりの資源を注ぎ込んでいる。また情報機関でも中東研究者のリクルートメントはずいぶんすすんでいると言われます。つまり、「不安定な弧」と言いながら、そこで戦略的焦点となっているのはあくまでアラブ世界であって、中央アジア、南アジア、まして東南アジアはきわめてマージナルな地域にとどまっている。

もう一つ、あらかじめ、序論的に申し上げておきたいことは、アメリカでは大きな戦略的観点から「不安定な弧」、大中東地域といった捉え方がされておりますが、実のところ、中東、中央アジア、南アジア、東南アジアといった、我々が通常、地域として理解しているところを見ると、そこでの政治軍事経済的秩序は少なくとも過去50～60年、所によっては100～200年の長期の歴史の中で形成されてきたということです。東南アジアもふくめた広義の東アジアの地域秩序がどういう構造をもっているか、それがどのようにして形成されたかについてはすでに他のところで論じておりますので、ここでは述べませんが、南アジアについては、アメリカのヘゲモニーがないというのがその決定的な特徴です。また中東については、アメリカとサウジアラビアの政治・経済的バーゲンがその一つの鍵であると理解しています。それは、ごくあたりまえのことですが、アメリカがサウジアラビアのサウド家の支配を保障する、それに対し、サウジアラビアは世界的に原油をそれなりに安価で安定的に供給する、そういう大きなバーゲンであります。

9・11は、アメリカ本土に対する攻撃であると同時に、そういったアメリカとサウジアラビアのバーゲンを壊しかねない脅威のあることをアメリカに知らしめた。アル・カーイダはイスラーム主義世界革命を目的とする組織ですが、同時にサウジアラビアにおけるイスラーム主義革命も目的としている。そういう脅威にどう対応するか、またかりにサウジアラビアでイスラーム革命がおこったときにどうするか、イラクにおける戦争における一つの戦略的考慮はここにあったように思います。私はもちろん中東の専門家ではありません。しかし、湾岸戦争の頃、ペンタゴンの地域専門家と話をしていた痛感したことは、中東におけるサウジアラビアの戦略的中心性でありました。

「テロとの戦争」について考える際、一つ重要なことは、この戦争の目的はなにか、ということですが、その答は時間のスパンをどうとるかによって違います。短期・中期で見れば、敵は明らかにアル・カーイダであり、その観点から見れば、イラクにおける戦争は、本来の戦争目的からの「逸脱」となります。しかし、長期的には、中東の政治秩序をいかに安定的に維持し、原油の供給をいかに安定的に、またそれなりに安価に確保するかということが戦争の一つの重要な目的であり、そのときにはイラクの「民主化」とともに、アメリカとサウジアラビアの政治経済的バーゲンを長期的にどうするかということも大きな問いとなってきます。

これに対し、東南アジアは「不安定な弧」の中ではおそらくもっとも安定的な部分であり、アメリカのテロとの戦争という観点から見るときわめてマージナルな地域です。今日のテーマは、したがって、そういうマージナルな地域でアメリカ政府が何をやっていて、そこにはどういう問題があるのかということになります。

さてそれではアメリカの東南アジア政策にはどのような特徴があるのか。大きく三つの特徴があるように思います。一つはアメリカの東南アジア政策

の目的は東南アジアの地域的安定にあります。ここで安定という概念がすぐれて政治軍事的に定義されていることです。たとえば、9・11後の2002年6月、コーリン・パウエル国務長官の東南アジア訪問時、東アジアにおけるアメリカの軍事的な関与はこの地域の安定の鍵である、そういった軍事的関与はハワイの太平洋軍司令部をハブとするアメリカの軍事力の前方展開というかたちをとり、そこにおいて日本、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリアとの同盟がこれを政治的に担保している、そして東アジアはアメリカの「平和」のもとで経済的に繁栄している、といったことを述べております。ここに見るように、9・11の前後でアメリカのスタンスに大きな変化はなく、安定は政治軍事的に定義され、そこでインフラとして重要なものはまずは太平洋軍司令部であり、日米同盟ほかの同盟であり、その上での軍事協力である。

ではこれにどういう意味があるのか。ごく単純に言えば、アメリカ政府は経済政策についてこの地域の長期的安定を考えないということです。たとえば1980年代後半、アメリカ政府は東南アジアの国々に対して金融市場開放を要求しました。その結果、金融市場の開放・自由化がおこり、これが1997～98年の危機の遠因となりました。ではアメリカ政府は1980年代後半、こういうことを考えたか。おそらく考えていなかったでしょう。安定は基本的に政治軍事的にとらえられ、金融市場の開放・自由化のような問題が長期的に地域の安定にどのような意味をもつかということはほとんど考慮されなかったということです。

アメリカの東南アジア政策のもう一つの特徴は、ごく端的に言って、アメリカの外交において東南アジアの重要性はあまり高くないということにあります。これについては、私にはきわめて印象深い個人的な経験があります。インドネシアでは、1998年5月にスハルトが退陣し、32年にわたったスハルト体制が崩壊しました。この年の11月、アメリカ政府

はインドネシア政策について抜本的なPolicy Review を行っております。その上で1999年3月、オルブライト国務長官のインドネシア訪問に際し、アメリカ政府はインドネシアをナイジェリア、ウクライナと並ぶ「民主化」支援の3大プロジェクトの一つに指定します。そういうこともあって、わたしは、2月にオルブライトにインドネシアについてブリーフィングするため、1週間ほどワシントンに行ったことがあります。国務長官に呼ばれると、それより下の人はかなり簡単に会ってくれます。ということで、このときには、国防省、国務省、財務省、安全保障会議の次官、局長、部長クラスに集中的に会って東南アジア政策について話をしました。そのときいまでも印象深く覚えているのは、当時、アジア太平洋担当国務次官補だったスタンレー・ロスと食事をしたことです。彼に「なぜオルブライトは、インドネシアをアジアにおける民主化支援プロジェクトの目玉に指定したのか、どうしてインドネシアなのか」と聞きました。そのときの彼の答えは、「中国はホワイトハウス・マターである。日本もホワイトハウス・マターである。朝鮮半島の問題はウィリアム・ペリー・マターである。こういうなかで、わたしは1月にオルブライトに呼ばれ、これまで私はアジアでなにも達成していない、なにをすべきか、考えるように言われた。それまでオルブライトがアジアに関心を持っていたのはビルマだけで、国務省内部で彼女はシャドー・パーミス・オフィサーと呼ばれていた。彼女はアウン・サン・スー・チーと仲がよく、ラングーンのアメリア大使館から送られてくる電文はすべて目を通し、なにか政策的イニシアティブをとるときには常にアウン・サン・スー・チーに電話し相談した上で決定していた。しかし、ビルマはまったく重要ではない。日本、中国、朝鮮半島がホワイトハウス・マターである現状では、インドネシアしかない」というものでした。

別の言い方をすれば、ワシントンの政治において、日本、中国は常にホワイトハウス・マターである。

それに対して、東南アジアという地域、東南アジアの国々は、時によってホワイトハウス・マターになることもあれば、国務長官マターになることもある。あるいは国務次官補マターになることもある。もっと下、国務次官補代理マターとなることもある。このようにその重要度がときどきに移動する、それがアメリカの東南アジア政策のもう一つの特徴です。

インドネシアは1998年1月～6月にはホワイトハウス・マターでした。そこではスタンレー・ロスではなく、ローレンス・サマーズが中心的なplayerでした。その後、インドネシアは国務長官、国務次官補マターとなり、2001～2003年、メガワティ政権の時代には、国務次官補代理マターとなっています。津波でその重要度は少し上がり、先日は国防副長官のウォルフォヴィッツがインドネシアを訪問しましたが、近々また落ちるかもしれません。

このように、アメリカの東南アジア政策は、多くの場合、アメリカ人の言い方を借りるとlower level diplomacy、つまり、中堅の外交官が主として担当するものです。この人たちの多くはpolitical appointeesというよりはキャリアの外交官、軍人であり、伝統的に東南アジアの安定が政治軍事的に定義されてきたことを反映して、こういう人たちの圧倒的多数も東南アジアの安定を政治軍事的に考えるトレーニングを受けた人たちです。そういう人たちが東南アジア政策を行っている、これがアメリカの東南アジア政策の第2の大きな特徴です。

第3に、アジアの安定を政治軍事的に定義する論理的帰結として、アメリカ政府はこの地域には10万人の軍隊を維持し、シー・レーン確保のために第7艦隊を配置し、この地域の国々の軍隊と緊密な軍事協力が行われております。

では9・11以降、こういうことすべてに大きな変化があったか。かりに9・11がアメリカ政府にとってアジアの安定をどう考えるか、反省する機会になったとすれば、その結果、アメリカ政府は伝統的な東南アジア政策の前提、基本的考え方を強めるこ

とになったと断言していいと思います。実際、2003年のAPEC首脳会談では、安全保障がAPECという基本的に貿易を中心とした経済的な協議体のアジェンダに付け加えられることになりました。

このようにアメリカの東南アジア政策の基本をなす考え方、見方は狭く政治軍事的に定義されており、そういう傾向は9・11以降、ますます強くなっている。ではアメリカ政府は9・11以降、実のところ、どういふことをやってきたのか。

東南アジアで国としてもっとも重要なのはインドネシアであります。これはきわめて単純な理由によります。インドネシアの人口は2億1,000万人、世界で4番目に大きな国です。インドネシアの安定なしには東南アジア地域の安定を維持することはひじょうに難しい。その意味でインドネシアの中心的重要性ははっきりしている。同時に、9・11以降、インドネシアの人口のうち1億8,000万人がムスリムであるため、世界最大のムスリム人口を擁する国として、アメリカのイスラーム関与を示す一つの重要な対象ともなった。しかも都合の良いことに、インドネシアでは1998年から民主化がはじまった。アメリカから見れば、イスラーム世界に対して、ムスリムの国でも民主主義はうまくいくということを示す恰好の例になる。こういった理由からインドネシアがあらためて重視されるようになっていく。

ではアメリカ政府はインドネシアで具体的に何をやっているのか。アメリカ政府はインドネシアにほとんど金を出しておりません。インドネシアに対する援助は、資金的に見ると、日本が3分の1、ADB（アジア開発銀行）が3分の1、世界銀行が3分の1です。アジア開発銀行で拒否権を握っているのは日本、世界銀行で拒否権を握っているのはアメリカですから、アメリカ政府は直接的にはインドネシアに金を出してないけれども、大きく見れば、インドネシア援助は日本とアメリカが支えていると言ってよい。実際、その証拠に、インドネシア政府が外国政府、多国籍機関と毎年、予算協議を行うとき

には、世界銀行代表、日本大使、アメリカ大使の3人と話をするというかたちになっております。

では何をやっているのか。テロとの戦争の関係で言うと、警察を支援し、軍は信用しないということが大きな特徴です。アメリカ政府は最近、インドネシア警察を支援してcounter terrorism unitをつくりました。なぜか。インドネシアの陸軍には悪名高い特殊部隊があります。この勢力は4,000人程度ですが、この中に800人程度のcounter terrorism unitがすでに1970年代からあります。1976年のハイジャック事件で、イスラーム主義者がインドネシアのガルーダ航空の飛行機をハイジャックしてバンコックに飛んだとき、この飛行機をドンモアン空港で急襲し、イスラーム主義者を全員射殺して、人質の救出を行ったのはこのanti terrorism unit です。しかし、昨年、アメリカ政府はこの部隊の支援ではなく、これとは別の組織をcounter terrorism unitとして警察につくることにした。ではなぜこれほどにも陸軍を信用しないのか。

いくつか理由がありますが、そのうちもっとも重要なことは、1991年のデリ事件以降、アメリカ政府から見ると、陸軍が望ましい形になっていないということがあります。1991年当時、東ティモールはなおインドネシアの占領下にありましたが、首都のデリで1991年、東ティモール人学生がインドネシアからの東ティモール独立を要求してデモを行い、これにインドネシア陸軍部隊が発砲して、250～400人くらいが殺されるという事件がありました。これがデリ事件です。この結果、アメリカ政府はIMETと呼ばれる軍事交流をインドネシアとは一部を除いて停止してしまいます。ここで一部というのは、1990年代、陸軍特殊部隊の司令官はスハルトの娘婿のプラボウォが長い間、務めたのですが、プラボウォは、あるいはスハルトの後、大統領になるかもしれない、そのために特殊部隊との軍事交流は1998年まで維持されました。

このあと1999年にIMETは完全に中止されま

す。1999年、覚えておられる方も多いと思いますが、東ティモールで独立か統合かを問う直接投票が実施され、東ティモールの人たちは圧倒的多数で独立を選択しました。この直後、東ティモールでは大規模な破壊が行われました。これはインドネシア国軍の行った作戦であり、この結果、人口80万人の東ティモールで15～20万人が難民となり、おそらく数千人の人が殺されました。このときの国軍司令官はウィラントで、この人はスハルトの秘蔵っ子ですが、東ティモールについては最初から最後まで「軍は公明正大にやっている。東ティモール直接投票のために軍が裏面で工作するといったことは一切ない」と徹底的にウソをつき、このこともあって、インドネシアの軍人に対するアメリカ政府の信頼は完全に失われてしまいます。したがって、今回、ポール・ウォルフォヴィッツがインドネシアを訪れ、ヘリコプター等、パーツの供給に合意したことは画期的なことで、これを機会にIMETが再開されるかもしれませんが、それにしても、この10年以上、アメリカとインドネシアの軍事交流はほとんど行われておらず、現在、インドネシア国軍では、参謀長以下、アメリカに留学したことのある将校はほとんどいない状態となっております。

このようにアメリカ政府は、民主化支援というためばかりでなく、インドネシア国軍、特に陸軍に対する深刻な不信から、警察支援を行っております。また日本ではまったく報道されておきませんが、インドネシア国軍は経済危機以来、財政的にほとんど崩壊状態にあります。これはスハルト時代の国軍財政に根ざす問題です。スハルト時代、インドネシア経済がそれなりによかったときですら、インドネシア国軍の必要とする資金のうち、予算によってまかなわれていたのは30～35パーセント程度でした。あとはバス会社、航空会社、ショッピング・センターなどを華人財閥と共同で経営し、そこからの収入が配当金のかたちで国軍関係の財団に入り、そうした財団が将校、兵士の裏給与を補填すると

いうかたちになっておりました。しかし、こういった資金調達メカニズムは経済危機で破綻してしまっています。その結果、2001年の監査結果によれば、陸軍参謀本部系の国軍ビジネスのうち、80パーセントは破綻状態となっていたといわれます。しかし、それでもお金は必要です。まっとうなビジネスで金が入ってこないとなると、部隊が独自に、必要であれば、アンダーグラウンドの金を吸い上げるしかない。カリマンタンの木材伐採・密輸出、電気製品の密輸販売、さらにはバス乗り場でのショバ代徴収からやくざのバックギンまで、いろいろなかたちで資金調達をやることになり、そうしたなかで軍の規律が失われて、脱走兵が増え、陸軍と警察の部隊が利権をめぐる衝突するといったことがおこることになりました。

こういう中で2002年、パプア、かつてのイリアン・ジャヤでアメリカン・スクールの先生が数名、殺されるという事件が起こります。陸軍のビジネスの一つとして「セキュリティ・ビジネス」というのがあります。主としてアメリカ資本の石油、ガス、銅鉱山、金鉱山などにおけるセキュリティを陸軍が保障するというビジネスです。パプアにはフリーポートという世界最大の銅山があり、アメリカ資本、カーラ・ヒルズほか、共和党系の大物が社外重役に名をつらねていることで知られる企業です。この会社の安全保障を陸軍特殊部隊がセキュリティ・ビジネスとして請け負っていました。ところが2002年、おそらく契約更改がきっかけだと思いますが、あたりまえのことながら、料金は周辺のセキュリティが悪くなればなるほど上がりますので、おそらく特殊部隊の将兵か、おそらくかれらの命令を受けた者がフリーポート所属のアメリカン・スクールの先生を殺してしまっただけでなく、犯人はいまだに捕まらない。アメリカ政府はますますインドネシア国軍、特に特殊部隊に対する不信感を募らせるということになりました。これもいまに至るまでアメリカとインドネシアの懸案事項として残っており、これも軍事協

力がうまくいってない理由となっております。

アメリカ政府、USIDは、民主化支援ということで、いろんなことをやっております。しかし、アメリカとしては、インドネシアで民主化支援ばかりやっているわけにはいかない。テロとの戦争ということを考えると、警察へのてこ入れと並んで、情報機関へのてこ入れも重要となる。しかし、インドネシアでは、国軍情報部所属の将校は退役すると、かたちの上ではシビリアンの情報機関に入ります。このため、アメリカ政府は情報機関に対してもかなり深刻な不信感をもっていて、アメリカ政府がインドネシアにおけるテロとの戦争において基本的に警察を中心としているのはこういった理由からであると思います。

インドネシアに比較しますと、他の国の事情はよほど簡単です。これについては、政府関係者の議会での発言を見るとおおよそのところはわかりますが、フィリピンについては、ミンダナオにおける軍事協力が中心で、アブ・サヤブだけではなく、モロ・イスラーム解放戦線に対する軍事協力も重要です。

マレーシアについては、マハティール時代、アメリカ政府とマレーシア政府の関係は決してよくなかった。特に経済危機の頃にはアメリカ政府はマハティールに代わってアンワル・イブラヒムが首相となることを期待し、かなり露骨にそのための介入も行っておりますが、最近の国務省関係者の議会証言を見ると、現場におけるlaw enforcement、counter-terrorismにおいてはきわめて満足いく協力が行われていると言っております。また実際、KLで話を聞きましても、それが実情のように思います。

アメリカ政府の評価はシンガポールについてはもっと高く、ある国務省高官の証言では、シンガポールはテロとの戦争の最も重要なパートナーの一つであり、ファイナンシャル・カウンター・テロリズム、コンテナ・セキュリティ・イニシアティブの地域的リーダーであるとしています。またタイも「テロとの戦争

のあらゆる側面で我々と協力している」と評価されており、実際、ジャマ・イスラミヤの武闘派の中心的指導者のハンバリはタイのアユタヤで逮捕されております。したがって、アメリカから見れば、インドネシアを別とすると、他のすべての国々はテロとの戦争においてアメリカに全面的に協力している。インドネシアについては、国内の政治的な事情もあり、またこれまでの軍事協力の経緯もあって、なかなか思うようにいかない、といったところでしょうか。

さてそれでは東南アジアにおいてイスラーム主義勢力、特に武闘派はどういう勢力からなり、いまどういう状況になっているのか。ここを考える上で忘れてはならないことは、ムスリムの分布で、大きく言いますと、この地域のムスリムは、インドネシアが1億8,000万人、マレーシアが1,300万人、フィリピンが390万人、タイが240万人、ブルネイが200万人、シンガポールが60万人ということになっております。ただし、この中で、1日5回、きちんとお祈りをし、時間があればコーランを読み、イスラームの講話に出席し、断食月には最初から最後まで断食をする、そういった敬虔なムスリムは、その3分の1から半分、1億人以下といったところでしょうか。そういう人の中には、政治的にどれほどアクティブであるかは別として、イスラーム主義的な考え方を持つ人は少なくありません。またそういう人たちはきわめて緩やかにネットワークで結ばれております。

その一例を挙げます。ジャマ・イスラミヤの指導者、アミールにアブ・バカル・バアシルという人がおります。現在、拘留中ですが、アメリカ政府はバリ爆弾事件の首謀者の一人と考えています。数年前、住所録を整理していたとき、この人の住所と電話番号がでてきて驚いたことがありました。正直言って、かれがどういう人物だったか、記憶はほとんどありません。ただどういういきさつで会ったかはよく覚えております。お話ししたいのはこの経緯です。1980年代はじめ、ジャカルタにイエール大学Ph.D.で、インドネシアではおそらくもっとも優秀な歴史家

の一人としてオンホックハムという人がおりました。まだ生きておられますので、おります、と言った方が良いでしょう。この人は中国系の7世で、もちろんインドネシア人ですが、ムスリムではなく、本音のところはおそらく無神論者と思います。1980年代はじめ、この人の家で、サイフッラ・マフユッディンというジョクジャカルタのガジャマダ大学の政治学の先生に出会いました。この人は「イスラームと政治」の専門家で、イデオロギー的には1950年代の近代派イスラーム政党、マシュミの指導者と近いのですが、わたしの知る限り、それほど活発に政治活動をしていたとは思いません。この当時、私はジョクジャカルタからバスで1時間くらいのところにある中部ジャワのソロ(スラカルタ)の町に1920年代に登場したイスラーム共産主義者のことを調べておりました。そこでサイフッラ・マフユッディンに会ったとき、イスラーム共産主義者の中心的指導者、ハジ・ミスバハの名を挙げて、こういう人たちのことを調べていると自己紹介しました。これに彼が関心を持ち、ジョクジャで彼を訪問すると、ただちに車でソロに行き、ハジ・ルスリという人に紹介されました。この人もマシュミ系の人で、わたしが会ったときには、ソロでインドネシア・イスラーム布教協会、Dewan Dakwa Islam Indonesiaの支部長をしておりました。ソロはジャワ人の町ですが、ハジ・ルスリはミナンカバウ人でマシュミ系、サイフッラ・マフユッディンもミナンカバウ人でマシュミ系です。そしてこのハジ・ルスリなる人がその日のうちにアブ・バカル・バアシル、さらにはこれとは別のグループですが、かつてのイスラーム共産主義者の残党にも紹介してくれました。つまり、ごく単純化して言えば、こういうひじょうにゆるやかに人々がネットワークで結ばれていて、こういうネットワークを辿ると、数人を媒介すれば、中国系のムスリムですらない人からイスラーム主義者まで到達してしまう、そういう世界があります。イスラーム主義者は、決して孤立してどこか小さな世界に隠れているわけではありません。気がつ

いてみたら、あの人、と思うような人たちがいくらでもいる。そういう人たちがゆるやかな人々のネットワークの中に埋め込まれており、それがなにかをきっかけにして大きな意味をもつようになり、さらに場合によってはなんらかの行動のためにactivateされることにもなる、そういう世界をぜひ念頭においていただきたいと思います。

ジャマア・イスラミアはそういうネットワークに埋め込まれたイスラーム主義武闘派の集団です。1993年、アブドゥラ・スカルによって設立され、現在はアブ・バカル・バアシルが議長のはずです。スカルもバアシルもアラブ系のインドネシア人です。1940年代、インドネシアではイスラーム共和国建設運動がありました。スカル、バアシルといった人たちはこういったダル・ウル・イスラーム運動の系譜を引く人たちで、こういう人たちはスハルト時代、徹底的に弾圧され、これを逃れてマレーシアに「ヒジラ」した人たちの中から生まれたのがジャマア・イスラミアであるといつてよいと思います。マレーシアには1980年代から多くのインドネシア人不法入国者があります。1980年代以降はこういう人の数は常時、200万人に達し、ジャマア・イスラミアはこういうインドネシア人の中で布教活動を行い、さらには若い人たちをアフガニスタンに派遣し、軍事訓練を受けさせ、かれらを中心に軍事キャンプをつくり、インドネシア人専用の軍事訓練プログラムをはじめます。シドニー・ジョーンズによれば、アフガニスタンで、ジャマア・イスラミアの活動家はアラビア語の軍事教練マニュアルを全てインドネシア語に翻訳し、これを基本にアフガニスタンで軍事訓練を行い、そういう中で本来、インドネシアにおけるイスラーム国家建設を考えていた人たちが、イスラーム世界革命の一環としてのインドネシアにおける革命を言い出すようになった。イデオロギー的にはこれがジャマア・イスラミアの一つの特徴です。

ジャマア・イスラミアの成立と発展において、そういう意味で、アフガニスタンの経験は決定的

に重要です。しかし、同時に、この運動の起源はあくまでソロの町にあるように思います。1980年代、イスラーム共産主義の研究をしていた頃、もっとも理解しなかったことは、なぜイスラーム共産主義などというものがありうるのか、ということでした。ではイスラーム共産主義者自身はこの問いにどう答えているか。きわめて単純です。イスラーム共産主義者のインドネシア語、ジャワ語のテキストを見ますと、かれらはFITNAH、「神の試練」という言葉を多用します。サタンはムスリムを誤った道に導こうとする。それは神の与える試練である。それがFITNAHである。1920年代、ロシア革命がなお輝くように光を放っていた時代には、神の与えたもうた最大の試練は資本主義でした。サタンは資本に身をやつし、ムスリムを誤った道に導こうとする。資本主義と戦うことが真のムスリムの証である。したがって、真のイスラーム主義者こそ真の共産主義者であり、共産主義者も真の共産主義者たらんとすれば、真のイスラーム主義者にならなければならないというものです。

かりにこの論理構成の中から資本主義を落とし、FITNAHと戦うことこそが真のイスラーム主義者の道であるというところを取り出せば、かつてのイスラーム共産主義者と現在のインドネシアのイスラーム主義者のあいだには実に共通するところが多い。その意味で、インドネシアのイスラーム主義は、確かに一方ではイスラーム法に基づく国家の建設というマクロのイデオロギーがあるのですが、同時に、きわめて実存的に、自分が真のムスリムであることを証する、それをジャワ的と言ってよいのかどうか、わたしには自信がありませんが、ともかくジャワのイスラーム政治の伝統に根ざしたものであることは間違いのないように思います。

さてそれではジャマア・イスラミアとはなにか。その目的はイスラーム国家建設です。もちろんサタンは、いろいろなかたちに身をやつして、ムスリムを誤った道に導こうとする。そういうサタン、

syaitan jin、精霊のかたちをしたサタン、あるいは人のかたちをしたサタン、syaitan mamusiを敵として、ヒジュラ(聖遷)によって自分たちの根拠地をマレーシアに移し、そこで教育(タルビヤ)によって真のムスリムとしての教育を与え、その上でサタンと戦う、それがジハードということになる。そしてそのためにジャマア・イスラミアは1980年代にはアフガニスタンで、1990年代にはミンダナオで、軍事訓練を行った。そして1999年、マルク、ポソなど、インドネシア各地で、宗教対立が深刻化し、ムスリムとキリスト教徒が殺し合うようになると、そういう内戦で自分たちの肉親を失った若いムスリムが、そういう経験の結果としてますます急進化し、ジャマア・イスラミアに入っていく。

ではかれらはどう組織されているのか。よく言われることは、ジャマア・イスラミアにおいては、いちばん上にアミールがおり、その下にマンティキ(旅団)があり、さらにその下にワカラ(大隊)、フィア(分隊)があつて、軍隊的な組織となっているということです。インドネシアで、情報庁、国防省の担当官と話をしますと、かれらは必ずこういった非常に整然とした組織図を出してきて、我々はこのポストにいる人物を捕まえた、この人物はまだ逃げている、といった説明をします。しかし、こういった説明はおそらく間違いだろうと思います。先ほどジャマア・イスラミアのようなグループはひじょうにゆるやかな、主として敬虔なムスリムのあいだのネットワークの中に埋め込まれていると言いましたが、ジャマア・イスラミアの中には何人か、そういうネットワークの中でハブとなっている人物がいて、そういう人たちが目的に応じて適当な人物を選んでコマンド組織を作り、テロを行うという方が実情に近いと思います。昨年(2001年)のジャカルタにおけるオーストラリア大使館テロの場合、テロ・グループは10人くらいからなり、そこにはジャマア・イスラミアのメンバーと並んで、西ジャワのバンテン地方のイスラーム主義武闘派のメンバーが関与してい

たということが言われています。つまり、別の言い方をすれば、テロというのは、組織的にも、資金的にも、爆弾調達においても、さらには自爆志願者についても、それほど難しいオペレーションではない、かりにジャマア・イスラミアが組織として解体状態となっても、テロはまだおこる、ということです。

では今、ジャマア・イスラミアはどうなっているのか。2グループに分裂しています。基本的にはアフガンでトレーニングを受けたムジャヒディンの人たちと、アフガンに行かなかった国内派の分裂です。その基本的ポイントは、教育か、テロか、という対立であり、2003年のマリオート・ホテル事件、2004年のオーストラリア大使館爆弾事件のように、インドネシア人だけを殺すようなテロにどれほど意味があるかという対立です。組織的には、この対立は、ハンバリ、ヌルディンなどアフガン・ムジャヒディンが中心になって1999年に設立されたRabitatul Mujahidinと、2000年、インドネシアの国内で設立されたMAJELIS Mujahidin Indonesia というかたちをとっています。

なお脚注的に付け加えておきますと、マレーシアは、インドネシアと違って、自分たちのマレー人としてのアイデンティティにおいて、ムスリムであるということはその不可欠の一部となっている。そういうこともあって、あまり政治的でない限り、イスラーム主義者の布教を取り締まることもなかなか難しい、さらに中東からマレーシアに入るにはビザがいらない、こういうこともマレーシアがかつて1980年代、ジャマア・イスラミアの拠点となった理由のように思います。

さらにまたインドネシアには、イスラーム主義武闘派とは別に、ジャマ・イスラミア以上に注目すべき勢力として福祉正義党という勢力があります。福祉正義党はイスラーム同胞団をモデルとし、1980年代から大学のキャンパスを中心としてイスラーム布教によってその勢力を拡大してきました。この党の議長で中心的指導者の一人に、現在、国権の最高機関、

国民協議会の議長のヒダヤット・ヌル・ワヒドという人がおります。先日、この人に会って、1時間ほど話しました。そのときイスラーム政治勢力の統合についてなかなか面白いことを言っていました。そのポイントは、政治は算術ではない、いまイスラーム政党の議席がこれだけあるから、これを統合するとこれだけの議席を持つ政党になる、そういった計算をしないとんでもない間違いを犯す。地道に布教活動を行い、草の根レベルにおける支持を拡大し、他の政党が望むなら吸収合併を行って党勢を拡大し、議会で多数派を形成し、大統領選挙に打って出る、そういう考え方です。つまり、ここでは、民主主義がイスラーム国家実現の前提となっており、少し乱暴な言い方をすると、きわめてグラムシ的であるように思いました。

2004年の選挙における福祉正義党の得票率は8%近く、次の選挙では15%までは行くと思います。その意味で、たかだか1万~1万5千程度といわれるジャマア・イスラミアと比較して、その政治的重要性は圧倒的なものがあり、インドネシアの民主主義の将来ということを考えれば、こちらの方がはるかに重要である、そういう勢力をイスラーム主義的であるからという理由で敵視するのは大きな間違いである、と思います。

なおイスラーム主義武闘派勢力としては、マレーシアにはKumpulan Militant Malayeia (KMM) がありますが、これは2001年に摘発されて、ほぼ壊滅しております。またフィリピンにはMILFがあり、ハシム・サラマットの死後、現在は分裂状態にあると言われます。ただその中で、MILF-SOGと呼ばれるグループはジャマア・イスラミアとのお密接な関係を持っていると言われております。東南アジア島嶼部、フィリピンからインドネシアにかけての地図を見ただくと一目瞭然なのですが、インドネシアの北方、スラウェシ島の北端にマナドというところがあります。そこからサンギル、タラウドを経て、ミンダナオまで、これはいまでも一つの世界

を構成しています。かつてマゼランの世界一周において、香料諸島はその目的地でしたが、マゼランがセブで殺されたあと、それ以外のメンバーは、ミンダナオを抜け、サンギル、タラウドを通過して、スラウェシを右に見ながら香料諸島に到達しました。

またわたしも数年前、マナドの地元のジャーナリストを雇って、マナドからミンダナオまで、パスポートなしに行き帰ってくるよう指示し、その途中でどういったことがあったか、調べたことがありますが、そのときこのジャーナリストはきちんと1週間でジェネラル・サントスまで行って戻ってきました。その報告を見ると、どこで船を雇い、料金はいくら、どこに行くかと警察のパトロールがいて、いくら払う、といったかたちですべてがそれなりに制度化されている。そういう中ではジャマア・イスラミアの活動家もインドネシアとフィリピンのあいだを行き来しており、ミンダナオに聖域を維持し、MILF-SOG (special operation group) と連絡を持っている。なおついでに述べておけば、最近のタイの現象は、一見したところ、イデオロギー的にはイスラーム主義というより、パタニ独立を目的とするナショナリズムのように思います。

さてそれでは、こういうイスラーム主義の台頭は、東南アジアにおいてどういう意味をもっているのか。アメリカ政府がテロとの戦争で行っていることは、イスラーム主義の封じ込めにとって効果的なのか。

本来、イスラーム主義は国民国家を否定するものです。それはごく単純な理由によります。国民国家は、国家が「・・・国民」の国家であることをその存在根拠とします。これに対して、イスラーム国家においては、主権はあくまで神にあり、その意味で、原理的にイスラーム主義が国民国家を否定するものであることは間違いありません。しかし、それにもかかわらず、東南アジアにおいては、そしておそらく世界の他の地域においても、インドネシア、モロ、マレーシア、タイ、パタニといったなんらかの国民意識が、どうしようもなく、どこかから入っ

てくる。その結果、多くのイスラーム主義者にとっては、自分たちが実は原理的に国民国家を否定しているという意識はきわめて希薄であり、インドネシアの福祉正義党、フィリピンのMILFなどに典型的に見るように、実際、そこで問題となっているのは、いま、ここに存在する国民国家のあり方こそが問題とされているということです。それを変革する、そしてもっとよいものにする、そのときに、唯一の処方箋としてイスラーム主義があるというのが、彼らの基本的な立場と言えるように思います。

ではどうしてそういうことになるのか。これはnation building そのものの成否に係わっております。nation building には大きく二つのポイントがあります。その一つは、ある集団の人たちに対し、「この国家があなた方、〇〇国民の国家です」という説得です。これがうまくいっていない時にはnation building はうまくいきません。もう一つは、国家の機構が機構としてうまく作動しない時にも、nation-buildingはうまくいかない。それが具体的にどういったかたちで表出するかは国によって違いますが、インドネシアにおいては、これは「あたりまえの正義」を国家が保障しなかったときに、これがnation building の失敗としてはっきり人々に意識されるようになった。

それが具体的にどういったことか、それを見るには、最近、少し下火になりましたが、1997年~2000年頃、ジャカルタでは毎週のように、泥棒が捕まると、その場で集団リンチを受けてガソリンをかけられ、火をつけられて殺されるという事件が起こっておりました。そのピークは1998年~99年ですが、この頃にはスリ、泥棒が捕まると、よってたかってリンチし、半殺しにしたうえで、タイヤを被せて動けないようにし、ガソリンをかけて火をつけて殺しています。なぜそういうことが起こったのか。ごく簡単に言うと、インドネシア人のもっている非常に強いコミュニティ意識のためだといえます。そういうところでは、国家が信用できないとなると、

正義を自分たちの手に引き受けてします。そしてそれがきわめて具体的にリンチ殺人といったかたちをとって現象する。

これはほんの一例ですが、1998年以降、インドネシア各地で頻発してさまざまの殺し合いの原型はここにあると言ってよいと思います。そこで問題となっているのは、正義ですが、正義とは何かは、人によって違います。国家が正統なものとして存在し、国民が国家の裁定する正義を受け入れている時には、なにが正義かをめぐる対立は表面化しません。しかし、さまざまのグループがあって、それぞれのグループが自分たちの正義を信じ、その一方でだれも国家も信用しないと、正義確保のためには、さまざまなグループは正義の名において殺し合うしかありません。インドネシアにおいて、1998年以降、これが、場所によってはムスリムとキリスト教徒の殺し合いになり、場所によってはマドゥラ人とダヤック人の殺し合いになるという理由になったと思います。その意味で、破綻国家と水平的な宗教対立・民族対立は、同じ現象の裏と表であり、そういうとき、ところで、新しい国家、正義を保障できるような国家をどうするかたちで求めていくのか、その一つの回答としてイスラーム主義が力を持ってきたと言えいいと思います。

ではそこでのイスラーム主義の答えはなにか。イデオロギー的にはさまざまの議論があることは十分承知の上で、時折、ジャカルタ、ソロなどの土地で末端の活動家と話をして痛感するのは、彼らもつごく素朴な確信です。それは「みんながよきムスリムになれば、社会もよくなる」というもので、ダクワ、教育、布教が重要になるのはそのためです。もう一つは「国家は国民をすべてよきムスリムとして教導しなければいけない」というものです。このときにはダクワ以上に、国家権力の奪取が大きな目標になります。この二つの素朴な考え方の中で、一方では福祉正義党のようなものがあり、また一方にはジャマア・イスラミアのようなものがある。そしてこうし

た勢力を積極的に支持するということはなくとも、これに共感を覚えている人が広範に存在する、それがいまの状況であると思います。しかし、それではその結果、インドネシアはいつの日かイスラーム国家になるかと言えば、その可能性はきわめて小さい。インドネシアでは人口2億1,000人のうち1億8,000万人がムスリムです。その中でイスラーム国家を支持する人の比率は、1950年代には3分の1くらいであったのが、今では15%まで下がっている。その意味で、イスラーム主義の政治的な将来は決して明るいものではありません。

さてそれではこういったことは、日本にとってはどういう意味を持っているのか。鍵は、国民国家建設のプロジェクトにあります。そしてその場合、国民国家プロジェクトとしてもっとも重要なことは、一つは国家がごくあたりまえの正義を守ることであり、もう一つは、十分な経済成長によって雇用を創出し、社会危機を回避するということです。これは具体的にインドネシアについていえば、毎年250万の若い人たちが新たに労働市場に参入してくる、この人たちのために雇用を創出するには7パーセントの経済成長率が要る、これを達成するということにつきます。

ではそのために日本にはなにが期待されているのか。これまで東アジアにおいては日米の間にはっきりした分業体制がありました。アメリカが安定を政治軍事的に保障し、日本はそういったアメリカの平和の下で経済協力によって国家建設に貢献するという分業です。これが経済危機において頓挫した。これをどう再建するか、どういった分業体制を組み立てるか、それがいま日米のあいだで問われている問題です。しかし、いまのところ、日本政府においても、アメリカ政府においても、そういうことを考えているようには見えません。しかし、そういう問題があるということだけはここで指摘しておきたいと思います。

アメリカと東南アジア～テロとの戦争を中心として
白石 隆

はじめに
中東・南アジア・東南アジア

一、アメリカの東南アジア政策

- 1 その目的—地域の安定—政治軍事的に定義
- 2 重要度、低い
- 3 その「インフラ」

二、概観(1)

インドネシア
世界で第4に人口の大きな国—地域安定の鍵
最大のムスリム人口—イスラム世界関与の鍵、民主主義のモデル
テロとの戦争—警察支援、counterterrorism unit 創設
国軍改革、規律、財政再建、人権、IMET
民主化支援
フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ
テロとの戦争

三、概観(2)

イスラーム主義武闘派の動向
ムスリム人口
インドネシア(18000万)、マレーシア(1300万)、フィリピン(390万)、タイ(240万)、ブルネイ(200万)、シンガポール(60万)

J1

- 1993、アブドゥルラ・スンカルにより設立、アブ・バカル・バアシル継承
- カリフ制実現のためのイスラーム国家建設を目的
- そのために「悪魔syaitan jin」と「悪人syaitan manusia」を敵としてヒジュラ(聖遷)とタルビア(教育)とジハードによって戦う
- アフガニスタン、ミンダナオ、マルクとボソ
- アミール、マンティキ(旅団)、ワカラ(大隊)、フィア(分隊)
- その解釈—ヒエラルキー的な軍事組織か、分散的なコマンド組織か
- 分裂 アフガン・ムジャヒディンと国内組、テロかタルビアか
- Rabitatul Mujahidin (1999) vs. Majelis Mujahidin Indonesia(2000)

マレーシアの位置—イスラムとマレー・アイデンティティ

中東からビザなしで入国できる

Ikhwanul Muslimin (イスラム同胞団)

—1980年代、Lembaga Dakwah Kampus

—Sabili

—福祉正義党

マレーシア

Kumpulan Militant Malaysia (KMM)

—1995、パキスタン、インド、インドネシアに留学した人たち

—Nik Adli Nik Aziz (PASの精神的指導者 Nik Aziz Nik Mat の子)

1996年にアフガニスタンから戻り、97年、KMMの指導者となる

—RMに参加

—2001、摘発

フィリピン

MILF

—1984、MNLFから分派

—ハシム・サラマト(1984)、アル・ハジ・ムラッド・エブラヒム(2003)

—エジプト政府奨学金でアルアズハル大学に留学したムスリム

—1980年代に1000人以上のフィリピン人をアフガニスタンに派遣

—MILF-SOG (Special Operation Group)

タイ

—タイ・マレーシア国境を超えた交通、ネットワーク

—タイ語教育、宗教教育(ポノ=ポンドック)への政府介入(1971年、535校、1981年、

199校)、マレーシア、中東への留学増加

—2004・1、反乱本格化(ナラティワート県において20の学校で放火、陸軍駐屯地への攻撃、武器強奪)、戒厳令発令(1・5)

四、nation-buildingとイスラム主義

nation-buildingとはどういうことか

イスラム主義の挑戦とはなにか

アメリカの中東戦略の展望 —冒険主義と思考停止の狭間で

東京新聞特別報道部記者

田原 牧



本日は合同の研究会ということですので神学、哲学、宗教の話にも触れながら、米国やイスラエルの戦略と、中東のアラブ、イスラーム圏の受け止め方が重なる形で、総花的に触れようと思います。多少、無理があるのですが、大いに議論していただく上での話題提供ということでまとめてみました。淡々と終わらせて、その後、大いに議論を盛り上げていただきたいと思っています。

☆

第2期ブッシュ政権がスタートしました。第2期政権がどういう方向に行くのか。次第に詳細が明らかになるとと思いますが、巷間では依然として1期目を引き継ぐ形で、強硬路線は一段と強まっていくという観測があります。私はこれを「内向きの強硬路線」と捉えています。「内向き」というのは自国戦略の影響を受ける客体の反応を軽視し、自国の理念をあくまで貫く形で頑迷に戦略を構築していくという意味合いです。

十年、二十年遡って考えますと、1990年代初頭にソ連、東欧圏が崩壊するまでと、その後では、地域のパワーバランスはドラスティックに変わりました。崩壊前までは米国、イスラエルがアラブの民族主義政権内で反政府勢力であるイスラーム主義勢力と友好的関係を保っていました。表立ってではなく、裏からテコ入れする形で連携する。イスラーム主義者が暴れることで、独裁的な政権であるアラブ民族主義者を牽制するためです。一方、社会主義圏の支援を背景にアラブ民族主義勢力はイスラエルを牽制し、米国に対しても一定の緊張関係を保

つ。このような危ういながらも、冷戦を背景にしたバランスが成り立っていたと解釈しています。

ところが、社会主義圏が崩壊した後、地殻変動が起きた。とりわけ、イスラエル、米国とイスラーム主義者の淡い友好関係が、地域によって濃淡はあれど、敵対関係に変化していった。この現実に対応した米国、イスラエルの戦略は93年のオスロ合意に代表されます。つまり、アラブ民族主義政権を一定取り込む形で、パレスチナ和平と世俗主義の優位性を柱に、パレスチナのハマースなどイスラーム主義者たちを孤立させていったのです。これはそれなりに功を奏していった。

しかし、95年11月にイスラエルのラビン首相(労働党首)が暗殺され、また流れが変わりました。右派リクードのネタニエフ(元)首相の時代、そして2001年のシャロン政権発足によって、力による和平、イスラエルが圧倒的に政治的にも軍事的にも地域を仕切る形を目指す方向に変わっていったのです。ただ、この時点で、私はイスラエル右派が時代の流れを見誤った感が拭えない。すなわち、ビン・ラーディンに代表されるイスラーム急進主義の力を過小評価していたということですが、これは後で詳しく述べます。

ともあれ、イスラエルの強硬路線を米国はブッシュ政権後、「中東の民主主義化」を掲げて全面的にバックアップしてきます。ところが、アラブ、イスラーム圏の側はこれをダブル・スタンダードと強く意識した。イスラエルとイラクを対象にした場合に代表される国連安保理決議の適用の度合いの差

は従来からの二重基準の象徴ですが、それに加えて、米国はイラク、シリアなど反シオニズム独裁政権には容赦ない対応をしつつ、親米路線のエジプトやヨルダンの政権に対し、甘い対応を続けます。ゆえはあるのです。エジプトを例にとれば、民主主義を文字通り強制し、ムバーラク政権を叩けばイスラーム急進主義者が喜ぶ。それは困るということで、ムバーラクを助ければ、逆に民主主義は語れない。「民主主義」の錦の御旗は実は深刻なジレンマを抱えている。もちろん、本人たちが自覚しているか否か、は別問題ですが。

先に触れたイスラエル右派の誤算をもう少し、詳しくみてみます。米国内において、親シオニズム、イスラエル至上主義的な人々、すなわち、イスラエル右派と一体のリチャード・パール、ウォルフヴィッツ、エイブラムズ、ボルトンなどいわゆる「ネオコン」中枢の人々が1996年、ネタニエフの当選直後に「高等政治戦略研究所」というシンクタンク名で「完全なる断絶(A Clean Break)」という報告書を出します。これはオスロ合意に反対し、イスラエルによる力の和平を明確にうたった文書ですが、この中で彼らはイラクを皮切りに中東でイスラエルの脅威となりうる国々を個別撃破していくという戦略を描きます。彼らが政権中枢に入ったブッシュ政権は、私たちが目にしたように、そのプログラムを忠実に守ってイラク戦争を遂行していきました。

ただ、後世、歴史的とも呼ばれそうなこの文書を読む限りでは、イスラーム主義に対する脅威はほとんど触れられていません。基本的にはサダム・フセインやシリアが打倒の対象で、エジプト、サウジという独裁的な政権も民主化しようという話が展開されています。ですが、そこではイスラーム急進主義、アル・カーイダ、イスラミストの過激派などの脅威には触れられていません。

ただ、実際には9・11事件があり、これをきっかけに米国はアフガン、イラク戦争を遂行しました。

この現実と文書に描かれた戦略の溝を埋める事件が起きていました。2001年12月、イブン・アル・シェイフ・アル・リービーというサウジ人がアル・カーイダのシンパとして捕まりました。この人が米当局の取り調べに対して「イラクのフセイン政権がアル・カーイダを訓練している」と証言したことが、イラク戦争遂行に向かう大きな論拠になっていくのです。しかし、『ニューヨーク・タイムズ』によると、その彼が去年夏頃、証言を撤回しました。この記事はほとんど、世間からは顧みられなかったのですが、この経緯からみてとれるのは、かなり乱暴にネオコンが計算違いを修正、整合しようとしたことです。やはり、彼らが90年代後半にイラク戦争をプランニングしていた段階では、イスラーム急進主義の脅威はあまり認識していなかったのだろうと思います。

テルアビブ大学のヤッファ戦略研究所が去年秋に出した文書は、アメリカの掲げる中東民主化とテロとの戦いの二つは両立しないだろう、と指摘しています。ヤッファ戦略研究所は労働党系のシンクタンクですから、ブッシュ政権やネオコンに批判的なのは当然ですが、それを差し引いてもこの指摘は的を得ていると思います。というのも「中東民主化のためにイラクを攻撃する、それが現実問題として新たな『テロリスト』をどんどん生み出している。これではだめではないのか」と指摘したのです。ここからは先のエジプトの問題にも絡むのですが、当然なのにあまり触れられていない疑問が浮かんできます。見市先生から提起されたインドネシアの話にも通じるのですが「アメリカが唱える中東民主化は、果たして反米的な勢力をも許容できるかどうか」ということです。

結論からいうと、私はできないだろうと思います。例えば、今月のパレスチナの自治政府議長選で最終的に立候補は取り下げましたが、マルワン・バルグーティのような第3世代と呼ばれる人たちがいます。この人たちは民主主義者で、腐敗しているPL

Oを民主化するよう主張すると同時に、彼は反シオニズムで反米を掲げています。彼らのような人たちがパレスチナでイニシアティブをとった場合、確実に民主化は前進するでしょうが、米国がそれを許容できるかどうか。私は極めて懐疑的です。

ただ、そういうことを当のブッシュ政権は真剣に悩んでない、あるいはしっかり認識できていないように見える点が問題の根深さです。昨年9月、国防総省の「Defence Science Board」が出した報告を読んで唖然としました。印象的な記述が二つありました。一つは「ムスリムは自由を嫌っているのではなく、我々のことを嫌っているのだ」ということです。もう一つは「われわれが唱える自由の導入というものが、彼らには詭弁に映っている」ということです。問題は中身よりも、改めてそんな自明なことを発表する程度にしか、相手方を理解できていないということが問題なのです。この研究会で、防衛庁の山口さんが「いかに民衆を把握するか、が戦の要諦である」と繰り返されていますが、それに従えば、米国はまったく要諦を外していることになります。いや、むしろ要諦を外しているのもいい、と考えているのではないかと勘ぐりたくもなります。

英国の元外交官であるジョナサン・クラークが「多くの人々がブッシュ政権はイラクで泥沼に陥って困っていると思っているが、多分違うよ」と述べています。当のブッシュ政権中枢は1期目でフセイン政権という独裁政権は倒したし、不完全ではあれ、イラクで移行国民議会選挙を行うし、結局のところ、瑕疵はあるが、米国の唱える民主化は進んでいると踏んでいるのではないかと。クラークは「メディアが考えていることと、ブッシュ政権の本音の間にはかなりの差がある」と指摘していて、私も最近そう思っています。これが「内向きの強硬路線」と呼ぶ中身です。

さて、第2次ブッシュ政権の人事についてはまだ、現段階でははっきりしません。ただし、少なく

ともホワイトハウスの国家安全保障会議中東上級部長であるエイブラムズが昇任し、ウォルフヴィッツら修正シオニズムを背負っているネオコンの大半が残留することを考えると、人事面からは稳健路線に転換しそうだとは考えにくいと思います。

☆

ここで押さえておきたいのは、第2次ブッシュ政権の本格始動を前に1期目を通じて様々な影響を受けた中東の諸情勢はどうなっているのか、という点です。

イラクについては、今月30日に移行国民議会選挙がありますが、それを地馴らしするために、米国は昨年11月、中部ファルージャで大規模作戦を行いました。この結果はどうだったのか。12月、モースルの米軍基地内で殉教者作戦、いわゆる自爆テロがあって、22人が亡くなりました。この事件がファルージャ作戦の結論だと思っています。この事件はイラク治安部隊の中に、抵抗勢力への内通網があることを示唆しました。ほかにも11月中旬までに、モースル警察署の75%の警察官が退職して逃げました。バクダッドでも、スンニ派の主要地帯を包み込んでいるアンバル州の警察長官が辞任しました。未だに治安の回復は程遠いのが現状です。

そうした中、選挙を行う理由について、もともとネオコンと懇意だったアハマド・チャラビがうまく説明しています。今回の選挙は延期しようという意見は、米国でも少数ですがあります。イラクの閣僚の中で公言している人は何人もいます。しかし、チャラビはこう反論しました。「延期したところで治安回復の保障はないから早いうちにしてしまおう」。これが最大の理由ではないかと考えています。付け加えれば、選挙を急ぐシーア派を怒らせるより、スンニ派武装勢力ともめていた方がましという判断もあるのでしょう。

選挙では、シーア派がこのままだと勝つでしょう。ところが、その後がやっかいです。基本法の制定の時に置き去りにしてきた憲法問題、これはイスラ

ームを憲法上、どう位置付けるのか、さらにクルド地域の問題、すなわち連邦制の問題が当然吹き出してくるでしょう。ところが、米国や暫定政府にこうした先送りしてきた問いを上手に収拾できる青写真はありません。

もう一つは、スンニ派に強い声でしょうが、開戦から間もない2003年4月の時点では、反サダムを意味する「恐怖政治か、民主主義か」というスローガンは、民衆レベルでもかなりの支持がありました。独裁者は倒れてよかったという声は、階層によりますが、お金を持っている人たちには強かったです。それが今や「復讐か屈伏か」という、イスラーム聖職者教会が掲げているような受け止め方になってきてしまっています。反占領、反米感情が一気に噴出したのです。

でも、米国はここで撤退できるでしょうか。できないでしょう。なぜかという、今、撤退すればイラクが反米・反イスラエルの巣窟になることは間違いない。言い方を変えると、米国は情勢を拗らせましたがゆえに撤退できなくなっているのです。この先どうするのか、出口戦略をどうするのか、は不可視的だと思っています。

次に、パレスチナはどうでしょうか。アラファトが亡くなって、このままだとばらばらになって、お互いに小突き合いをして自滅してしまうということで、各派、各グループとも突然、物分かりがよくなって、まとまりました。後任として、マフムード・アッバース(アブ・マッゼン)を信任したわけです。しかし、それは形の上での信任で、本当に信任したかどうかはこれから試されます。2005年7月の自治評議会選挙では、初めてPLO外のハマースが登場してくる予定です。そのハマースがどれだけ得票するのか。さらに翌月、与党ファタハの総会が16年ぶりに開催されます。自治政府議長選で無理矢理引きずり下ろしたマルワン・バルグーティら新世代がファタハの実権をとろうとするでしょうから、ここでも悶着が起きるでしょう。これら二つの選挙の結果を

見てみないと、アッバース体制が本当に確立したかどうか、は分かりません。

さらにアッバースは先の選挙に勝つために見栄を切った。何かと言えば、対イスラエル交渉で東エルサレムの首都化など従来の原則的立場を遵守すると宣言したわけです。だけれど、イスラエル側は一方的に結論を出しています。昨年12月16日、シャロンは国内の演説で「西岸の入植地は確保する。難民帰還権は否定する。エルサレムの分割は絶対に許さない」と述べました。アッバースに対し、パレスチナ民衆は「信任したのだから、しっかりやれ」と考えているでしょうが、当のアッバースが対イスラエルで拘束中の人々の釈放など、果たして民衆に対し「飴」を配れるかどうかははなはだ疑問です。

もう一つの問題は、ガザ地区からのイスラエルの撤退です。盛んに和平交渉の新しいきっかけとして期待されていますが、シャロン政権はガザ入植者の撤退を口実にヨルダン川西岸のマーレアドミムなど、エルサレムの外周部分に7,000人分、5,300戸の新規住宅は造ると決め、すでに工事が始まっています。英国がこれはまずい、と和平の国際会議を企画しましたが、イスラエルは不参加を表明しました。ガザ撤退が和平交渉の新たな始まりとみるのは、パレスチナの民衆感情からはかなりかけ離れているのが実情です。

パレスチナ内部でも難題が山積されています。世代間の対立、民族運動とイスラーム運動の対立、ファタハの長老格ですらカドゥミとアッバースに代表される政治的な対立、とパズルは複雑に組み合わさっています。金脈の問題もあります。あまり大きく報じられていませんが、第2次インティファダが始まって以来の数千人の犠牲者と同じ数だけ、「協力者狩り」の名の下、パレスチナ人同士が殺し合いをしています。この影響は深刻で、人間関係の荒廃が生活に影を落としています。米国戦略に戻りますが、シャロン政権が突っ走っていくことに対し、打

つ手もないでしょうから、パレスチナについてもダブル・スタンダードを更新していくのでしょう。

イランについては、2004年2月の国会選挙で改革派が事前に排除され、そのまま大敗しました。今年の大統領選ではハーテミーが出ないので、これで一連の「改革」とか「テヘランの春」は終焉していくでしょう。一方で、核開発では緊張増大が必至です。これで戦争になる、ならないというのは別の話ですが、危機的な状況であるにもかかわらず、イランのメディアを読んでいる限り、保守派は極めて楽観的です。米国がイラクで泥沼に陥っている状態で、イランまでは手を出さないという読みもあるでしょう。一方で、ラフサンジャニが「実務家の私に任せなさい。うまく寝業で何とか仕切りますよ」という腹づもりなのか、大統領選に出馬するという話も報道されています。

米国はクリントン政権下においてはイランの改革派を何とか伸ばして、文明間の対話というエールの交換を続けつつ、米 | イラン関係を軟着陸させようとしたのですが、ブッシュ政権では一転、「悪の枢軸」というしっぺ返しをもって結果的に改革派を潰しました。その先に何を考えているかといえ、体制転換でしょう。しかし、イラクとは異なり、これは軍事的には難しいのではないかと。これまた、明確な戦略的展望がありません。

湾岸諸国はどうでしょうか。サウジアラビアで地方議会選挙を初めて行うという動きが出ている一方で、アラブで90年代のアフガン帰り(アフガン義勇軍から帰ってきて国内でイスラーム主義運動をする青年たち)を想起させる「イラク帰り」が潜在的な驚異として語られています。実際、このところサウジではイスラーム急進主義者による襲撃事件が一昨年のリヤド・コンパウンドの攻撃以来、昨年暮れのサウジ・ジェッダの米総領事館襲撃事件まで続いています。当局はかなり封じ込めたと宣伝し、資金源についても2004年3月、慈善団体監視機構を設け、サウジ国外のイスラーム武闘派への

資金援助を制限したとしています。しかし、私が聞いている範囲では、どうも決め手に欠いている。実際、お金を持っていく人たちは現金手渡しなので、監視機構ができたところで障害にならないと話しています。果たして、どこまで実効性があるか疑問です。

目先の対策より構造的な問題として考えると、反米の動きにサウド家は結局、打つ手がないのではないかと。サウド家にしてみれば、サウド家を防衛することが第一義です。米国総領事館襲撃事件は手引き役がないとできなかったということは、現地でも大きく報道されています。昨年5月、ヤングーンの石油施設の襲撃事件も、犯人がほとんど逃走してしまいました。治安機構の中でも、サウド家を攻撃しない限り、あなた方の心情はわかるという武装勢力への心情的な理解者、シンパは決して少なくないようです。イラクにおいて行われていることはひどいことだ、米国に対して怒るのは当然だ、という反米感情を野放しにしない限り、刃はサウド家に向かってくる。少なくとも、国内で暴れるのは困るが、隣国イラクで戦うのは暗黙するという考え方は、サウジでは定着しているのではないかと思います。実際、湾岸戦争の時はサウジの支配層は国内に米軍基地があることを「自分の国がサダムに倒されるかもしれないから、例え異教徒の軍ではあるけど仕方がない」という「ダラーラ(緊急時の必要性)」を言い訳にしていたのですが、もうそのサダムはおらず、言い訳が成り立たなくなってしまった。明けて透けな損得勘定は、イスラーム宣国家としては口にしにくいでしょう。

ほかに湾岸諸国の不安定要因としてはイラクでシーア派が選挙で大勝した場合、クエートではシーア派は3分の1くらい、バハレーンでは圧倒的多数ですから、これとイラク情勢がどう連動していくか、注目されます。もう一つは、依然としてブッシュ政権はシリアを牽制していますが、考えようによっては、今が一番対シリア和平の好機でもあるといえま

す。米政権内でも、シリアに圧力をかけつつ、イスラエルとの和平に持っていくべきであるという声も報道などでは目にします。おそらく、政権内でも水面下で攻防があるのではないかと思います。

言うまでもなく、ブッシュ政権内ではこうした対シリアに限らず、サウジへの対応でも必ずしも一枚岩ではありません。カーライルという米国の巨大な投資会社とサウド家の蜜月はよく知られています。パパ・ブッシュもカーライルを支えている一人ですが、この人たちとサウド家のパイプは強いですし、彼らにしてみると、ネオコン流でサウド家を倒すことは米国の国益の観点からも問題があるとみるわけです。大統領選挙で、サウド家はブッシュ陣営を応援していました。これはすこぶる分かりやすい理由で、駐米大使のバンダル王子とブッシュ家は仲が良いから、すべてを託すという判断からです。

ただ、そういう動きの一方で、英国に亡命中のサアド・アル・ファキーフが最近、逮捕されました。この人は反サウド体制を掲げるサウジ人のイスラーム主義者で、かつ民主改革派です。ファキーフは米国に騙されたと考えています。彼は中東民主化によってサウド家を早く倒し、祖国に戻ろうと思っていたのですが、ブッシュが就任演説の中で「独裁政権に楯突くような民主的な人々を応援する」と言ったわずか一カ月後に捕まってしまったのです。英国が単独で判断したとは考えられません。こうした事例に代表されるように政権内の攻防を反映した米国の紆余曲折は当面、続いていくのではないかと思います。

☆

さて、それほどバラ色の話が展望できない情勢を踏まえた上で、ブッシュ政権の戦略にさらされているアラブの一般民衆は何を考えているのでしょうか。アラブの友人たちとメール交換したりしていると、予想通り、多重に疎外された状況がうかがえます。一つには、そこはかとなく期待を抱いて

いた米国の民主化に裏切られたという思いが高まっています。それは繰り返しになりますが、米国のシャロン政権支持に基づくダブル・スタンダード、今に始まったことではないですが、それがより明確になってきたことが原因です。イラクで民主化と言われたが、アラウィや旧亡命者集団という脛に傷がありすぎるくらいの人たちをなぜ、米国が支援しているかという懐疑。エジプトでムバーラクの多選批判デモが公然と行われたのは米国の圧力があるため、やはり評価すべきではないかという根強い期待論はあるものの、足したり引いたりしてみると、米国に託すという希望は総じて萎んできています。

だからと言って、今更ながらアラブ民族主義に何か期待できるかという、これまた暗い。67年まで遡って、アラブ世界は第3中東戦争(六日間戦争)でイスラエルに大敗し、栄光のナーセル主義が落ちていくわけですが、そこからサダトのキャンプ・デービッド合意によるエジプトの孤立、湾岸戦争での内ゲバに至るまで、お互いの足の引っ張りをつぶさに見てきた民衆にとって、民族主義へのファンタジーはすでに色褪せて久しい。アル・ハヤート紙のサラマ・ニーマットという記者が、今のアラブの独裁者たち、エジプトのムバーラクたちを指すのですが、彼らが征服者(米国)以上のことをしてくれたのか。彼らは米国のイラクへの攻撃を一定批判はするが、一方で民衆に対して何かしてくれたのか、という皮肉を書いています。

昨今、エジプトとかヨルダンに盛んにイランを非難しています。エジプトの諜報機関は米国に対し、ハマース情報をせっせと貢いでいます。エジプトはイスラエルの撤退後、ガザの治安を仕切るという話があり、ハマースの母体でエジプトが本拠のイスラーム同胞団がガザからの刺激で活性化されないよう先手を打っておきたい。とはいえ、こうした政権にとっての個別事情というか、思惑は理解はできますが、これらは民衆の目には米国、イスラエルに対す

る弱腰としか映りません。

米国、アラブ民族主義への期待が薄い中、世界の騒動の種のように言われるイスラーム急進主義に対してはどうでしょうか。イラクでは盛んにザルカウイという人の名前が出ますが、彼が実在するか否かの問いはこの際、いったん棚上げにした上で、同胞を断罪(タクフィール)し、カーフィル(背教者)だから殺しても構わないという行動の激しさに民衆はついていけないでしょう。一連の「処刑」などをみて、民衆が想起することの一つは90年代のアルジェリアではないかと思えます。一晩にイスラーム武闘派によって、村人が四百人くらい殺された悪夢の日々です。自分たちで勝手にアミール(司令官)を立ててタクフィールし、大量殺人を正当化する。教義の論争になれば、クルアーンの抜粋を駆使する彼らに対し、素人の民衆は簡単に論駁できません。でも、この専制性に対する疑問、怖さは小さくない。

パレスチナでは、ハマースが地方選で多くの支持を集めました。比較的弱い西岸でも、ファタハ14に対して9まで迫った。だが、彼らの目的もイスラーム国家の建設です。イスラーム国家の建設を支持する人は、パレスチナでわずか3.2%しかいません。批判勢力としてイスラーム主義者を支持することはあっても、自分たちの将来までを委ねようというところまでいきません。結局、米国、アラブ民族主義、イスラーム主義のいずれにも民衆は希望を託せず、寄る辺ない状態におかれているだろうと思えます。

☆

先に米国の中東戦略とホットポイントである各地域の反応を概観しましたが、最後によりマクロに中東地域では何が進行しているのか。思想状況に重点を置いて、どんな時代なのかを考えてみたいと思えます。

一つの戦略が発動されるには現実の要因が必要ですから、イズムに戦略のすべてを帰結させるわ

けにはいきません。しかし、ある戦略が構築される基礎としてのイズムもまた、無視することはできないでしょう。中東で顕著になっているのは三つのイズム、勢力だろうと思えます。一つはシャロン政権の背骨である修正シオニズムを信奉するグループ。ネオコンの中核がこれには含まれます。前回、中山さんがウォルフヴィッツはマイケル・ムーアが描くような妖怪ではなく、学僧、書齋派、哲学者のような人ではないかとおっしゃいましたが、私もそれに同意します。

私流には、彼らは『カラマーズフの兄弟』に出てくる異端審問官のようなものを自認している人たちではないかと思っています。無知な大衆を導くためには、必要悪もすべて飲み込むという強烈なイズムを持っている人たち。掲げるお題目は民主主義であったり、反共、親イスラエルなどいろんな表現があるでしょうが、彼らの信奉するレオ・シュトラウスはマルクスをもじって「宗教は麻薬だけれども、大衆にはある時は麻薬が必要である」と堂々と言っています。宗教が麻薬かどうかは別としても、少なくとも彼らの中では必要悪は悪であっても必要であって、断固として遂行すべしという強烈な哲学をもっている。こうしたある種のボルシェビズムを共有する人々が、唯一の帝国を動かすブッシュ政権内の中核にいます。

もう一つは、ブッシュ政権そのものを支えているマスの部分、宗教右派の中のさらにコアな原理主義者の人たちです。私は彼らを「米国版ターリバーン」と勝手に名付けているのですが、以前に白杵先生がご指摘されたように彼らはハルマゲトンという概念を強烈に打ち出し、現代的にはシャロン政権と同床異夢ながら呉越同舟する行動を採っています。クリスチャン・シオニズムがそれです。

もう一つ、イスラーム世界はどうか。ビン・ラーディンに代表されるアル・カーイダ、つまりカリフ制の復興主義者がいます。近代の国境は関係なく、ウンマ(イスラーム共同体)の原理に則って行動する

人々です。ハマースやその母体であるムスリム同胞団、レバノンのヒズブラーなどは近代の国境自体を承認した上で現実的に物事を考えていきますが、これに対し、極端なカリフ制復興主義者は属性の煩わしいことは無視して、イスラーム革命を想定します。これも俗な名前を付けるとすれば「イスラーム界の赤軍派」とでも言いましょうか。

こういう強烈な冒険主義者たちがここ数年、中東を舞台に跋扈しており、インテリというか、進歩主義者の冷笑など吹き飛ばし、大衆のセンチメントを揺さぶっています。それに対し、アラブの既存政権などはなす術もなく、いら立ちを募らせています。親米であるヨルダンでもエジプトでも、ネオコンが主張する民主化という米国の踏み絵に困惑している。親米で尽くす傍ら、民衆に対しては「反シオニズム」を演じて、イスラーム急進主義者からの攻撃をかわしてきた。それだけ、苦勞して綱渡りしてきたのに、ここにきて民主化圧力とは何事か、というのが彼らの本音でしょう。だからといって、米国に楯突くことをムバーラクは考えてはいない。97年のルクソール事件の教訓がその危険を教えたからです。

やや、脱線しますが、ルクソール事件の時に引責辞任させられたアルフィーという内務大臣がいて、辞任後に彼と会っていろんな話を聞いたところ、彼自身はあの事件には謀略性があったと信じていました。たしかに事件の直前まで、ムバーラクは米国に逆らってイラク寄りのスタンスをとり、シリアとイラクの間に入って仲裁をお膳立てをするなど、アラブ民族主義復活ともいえる動きをしていました。ムバーラクのあだ名である「笑う牛」が目覚めた、と当時、エジプトでもナセリストを中心に民衆が喝采を送った時期があったのです。その直後、ルクソール事件が起きます。エジプトは財政の背骨である観光収入が激減し、大打撃を受けます。

アルフィーはポジション上、イスラーム急進主義叩きに奔走してきた人で、彼らの内情に詳しい。

イスラーム集団やジハード団とCIAの結びつきはあったと断言しつつ、彼らを利用して、米国はあの事件でムバーラクを刺したのだと断言していました。真相はともあれ、ムバーラクもそう受け止めたことは想像に難くありません。実際、あの事件以降、彼はイラクを突き放し、米国に対して楯突く動きを一切やめました。

付け加えると、30年くらい同じことを言っているアラブの左派系知識人たちの論理も破綻しています。ある種の思考停止状態と言っても過言ではない。彼らの錦の御旗は民主主義と反シオニズムで、アラブ統一の民主主義革命が果たせぬゆえ、パレスチナ、アラブの解放はこないのだと唱えています。しかし、独裁政権が民主化されれば、道理が通る、すなわち、米国、イスラエルの政策に対決できるのかといえば、どうにも疑わしい。皮肉なことにサダム・フセインがいた当時のイラク、シリアという典型的な独裁国家が反米・反イスラエルの拠点であったということを考えると、民主主義と反シオニズムの必然的な結びつきというのは納得し難い。

結論として、ブッシュ政権はその第2期においても中東の民主化を進める、自由を広げると言っています。繰り返しますが、その成否は自由、民主化の中身が反米を許容できるか否か、ということです。でも、多分できないでしょう。できないと、単なるシオニズムを強制する帝国と地域ではみなされ、イラクの現状と併せ、矛盾は激しくならざるをえないでしょう。どうにも、夢も希望もない話になってしまいました。しかし、これが客観的な中東の現在である以上、ここから私たちの思考も出発せざるを得ません。

CISMOR合同部門研究会

2005年1月22日

「アメリカの中東戦略の展望～冒険主義と思考停止の狭間で」

東京新聞記者 田原 牧

(1) 「内向きの強硬路線」強めるブッシュ政権

- a. 前提としての基本構造の転換
 - ・3者(労働党イスラエルと米国、アラブ民族主義者、イスラーム主義者)の円環構造の崩壊
 - ・パレスチナ和平と欧米型民主主義を優位としたイスラーム急進主義の孤立化戦略→カによる「和平」の強制=労働党シオニズムと修正シオニズムの格闘の反映
 - ・現実主義と新レーガン主義の二つの顔(カーネギー国際平和財団キャロサース研究員)=戦略上の「ねじれ」(独裁者を叩けばイスラーム主義者が喜び、独裁者を助ければ民主主義は語れない)
- b. 「パンドラの箱(イスラーム急進主義)」を誤算した修正シオニズム(ネオコン勢力)
 - ・1996「A Clean Break」と2004.7イブン・アル=シェイフ・アル=リービーの証言撤回
 - ・イスラーム主義をめぐる「中東民主化」と「テロとの戦い」の根底的な矛盾(ヤッファ戦略研)→反米勢力を許容できるのか(例:パレスチナ新世代、マルワン・バルグーティーの今後)
- c. ブッシュⅡ政権の楽天主義
 - ・2004.9 Defence Science Boardの報告
 - ・ジョナサン・クラーク(米ケイトー研)「フセイン政権を倒し、移行国民議会選挙=順風満帆」
 - ・強硬路線人事の可能性=中核的なネオコン人士の残留、起用状況

(2) 重要地域の諸情勢

- a. イラク
 - ・2004.11ファルージャ作戦→12モースル米軍基地内の自爆攻撃事件(イラク治安部隊内に内通網、前段階としてのモースル警察の崩壊、アンバー州警察長官の辞任)
 - ・2005.1移行国民議会選挙→チャラビの「名言(延期しても治安回復の保証はない)」と正統性欠如、政党別比例代表制でもシーア派勝利の公算と放置された宿題(憲法制定問題=内戦の可能性(唯一の解決策としての緩やかな連邦制?)
 - ・「恐怖政治か民主主義か」から「復讐か屈服か」(イスラーム聖職者協会)
 - ・<米国>反米、反イスラエルになる巣窟を放置できない=こじらせたゆえ撤退できない
- b. パレスチナ
 - ・アラファト死去の危機感から「小康状態」へ(2004.12.26の暴力終了宣言)。しかし、アッバス新体制は選挙イヤーを乗り越えられるか(2005.7の自治評議会選、8のファタハ総会)
 - ・アッバス信任の脆弱さは忘れられていた宿題(2004.4ブッシュ=シャロン会談、12.16シャロン演説=西岸入植地の確保と難民帰還権やエルサレム分割の再否定)
 - ・ガザ撤退は決着済みロードマップの「装飾」=イスラエル内和平キャンプの事実上の崩壊(バルグーティーの拘束、5300戸の新入植策)+期待薄なジュネーブ協約(英仲介の失敗)=選挙→自治→「国家」(パンツースタン化による自主管理)
 - ・パレスチナ内部で膨らむ対立構造(世代間、民族運動とイスラーム運動、ファタハ内部での穏健vs強硬、金脈問題、隠れた協力者狩り問題)
 - ・<米国>シャロン政権へ打つ手なく、二重基準を更新

c. イラン

- ・2004.2国会選挙での改革派の衰退→2005大統領選で改革派の終焉へ
- ・シャハブ3と核開発で緊張必至(イスラエルとの軍事的緊張、スパイ摘発合戦で探り合い)
- ・イラク情勢をてこにしたイラン保守派の危険な楽観主義、ラフサンジャニの再浮上
- ・<米国>アル=カーイダとの結びつけキャンペーン(マイケル・レディーン「テヘランはテロ首謀者たちの首都」/外交問題評はイラン政権の力を過小評価と批判)
- 「対話」に対して「悪の枢軸」のしっぺ返し→体制転換狙うも軍事行動は難しい?

d. 湾岸、その他

- ・表向きの民主化ばかりと「イラク義勇兵帰りの潜在的脅威
- ・イラク情勢と連動した2004.12サウジ・ジェッダの米総領事館襲撃事件(2003.5の Riyadhコンパウンド攻撃以来、2004.12の10人射殺=サウド王家防衛は一定成功。対外的には2004.3慈善団体監視機構の設立。しかし、深層ではダルーラ理論の破産と反米感情の野放しと引き換えの反米基地としての定着)
- ・シーア派問題としてのクウェート、バハレーンとイラク情勢
- ・シリア和平の好機と体制変換論の攻防
- ・<米国>サウジをめぐるジグザグ(政権内の攻防=現実派とネオコン、具体的にはカーライル社とサウド家の蜜月、サウド家のプッシュ陣営応援、サアド・アル=ファキーフの逮捕)

(3) アラブ民衆の多重疎外状況

a. 米国の民主化への懐疑

- ・核開発を含めイスラエルをめぐる二重基準
- ・イラクでの惨状(アラウィ、旧亡命者集団への不信)
- ・エジプトでの公然とした大統領多選批判デモの評価

b. 独裁体制への絶望

- ・6日間戦争ショックから立ち直れない民族主義の凋落(湾岸戦争で拍車)
- ・アル=ハヤート サラーマ・ニーマット「独裁者らは征服者が与えた以上のことをしてこれたのか」
- ・aと絡めたエジプト、ヨルダンのイラン非難、米国への急進派情報の提供+エジプトのガザ介入=自国内のイスラーム勢力への牽制

c. イスラーム急進主義の<断罪>への恐怖

- ・米国との民主主義の成果をめぐる奪い合い。相対的に求心力が増したものの、イラクでの治安部隊襲撃が想起させるアルジェリアの悪夢
- ・体制批判票としてのハマス支持とわずか3、2%のイスラーム国家建設支持

(4) 冒険主義と混迷深める主体

a. 起動力となっている3つの冒険主義(妖怪?)

- ・新・修正シオニズム=ネオコン(異端審問官)
- ・宗教右派(米国版ターリバーン)
- ・カリフ制復興主義者=アル=カーイダ(イスラーム界の赤軍派)

b. 米国の「踏み絵」に苛立つ親米政権

- ・ガス抜き、だまし絵としての<イスラエルとの冷戦>
- ・1997ルクソール事件の教訓(エジプト)=期待としての欧州?しかし、期待薄→忍耐

c. 30年に渡る「アラブ左派知識人」の堂々巡り

- ・「民主主義」と「シオニズム」→民主主義がないから米国、シオニズムに屈服する→実際は独裁体制の旧イラク、シリアが反米、反シオニズムの拠点→それでは民主主義があれば、「植民主義」は払拭されるのか???